

日本共産党埼玉県議団NEWS

11年6月定例会特集 NO.5

2011年7月5日 日本共産党埼玉県議団 048-824-3413

産業労働企業委員会、村岡県議の質疑

浄水場の放射性物質除去費用

「最終的に東電に負担を求める問題」と県当局が答弁

7月4日、開かれた県議会産業労働企業委員会で、日本共産党の村岡正嗣県議は県営浄水場の放射性物質除去のための補正予算に関連して、PFI方式で民間が管理している大久保浄水場の汚泥処理費用は誰が負担するのか、脱水処理後の発生土が建屋内に山積みされているが、作業員の健康管理はどうなっているのか、活性炭の費用を含めて東京電力に負担を求める考えはないのか、などと県企業局の見解をたずねました。

これに対して県企業局は、汚泥処理費用について、「PFIの民間企業が発生土を有効活用できない状況にあり、その処理費用について県が契約の中でどれだけ負うのか、企業がどこまでリスクを負うのか協議によってその費用負担を決めることになる」と述べ、「最終的には東京電力に費用負担を求めていく問題ではないのかと思う」と答えました。

作業員の健康管理求めて

また、作業員の健康管理について、当局は「週1回、室内の放射線量を監視すると

ともに、作業員に対して防塵マスクや眼鏡の着用やうがいの励行などを指導している」と答えました。

保健医療福祉委員会、柳下県議の質疑 県立大学に医学部設置、なんとしても

一方柳下礼子埼玉県議は、福祉保健医療常任委員会で、医学部設置の可能性も含めた医師養成・確保方策について質疑をしました。

県立大学（越谷市）への医学部設置については、昨年2月定例会ではじめて調査費が予算計上され、県当局がこれまでの調査内容を報告。医学部設置を検討している大学が全国で5つにのぼること、大都市近郊の3つの県立医科大学の調査による医学部設置の課題が明らかになりました。

人口あたり医師数全国最下位克服へ

柳下県議は、「埼玉県は、人口当たりの医師数が全国最下位。これをなんとんでも克服すべき」と強調。医師確保対策の具体的な内容とともに、医学部設置にむけた今後のとりくみについてたずねました。

県当局は、「医学部設置の可能性については、今後も医師不足の実態把握や県内医療機関の実態調査を有識者の助言をもとに進めていく」とのべました。